

## 【気候変動対策全般】

- 2050年を見据えたとき、再エネはあくまで脱炭素化の手段の一つということを認識し非電力分野を含めてあらゆる手段を講じる必要があるのではないか。また、2030年までを、新たな脱炭素技術の準備期間として捉え、需要側・供給側の双方において脱炭素化に向けた非電力分野のトランジションの視点を計画に盛り込んでいただきたい。
- 行動変容を起こしていくのは生半可ではない。これまでのボランタリーやインセンティブだけでなく、税制、規制や義務化等のディスインセンティブをつけることが重要ではないか。日本では、気候変動対策は生活の質を低下させると捉える人々が多いというデータがあるため、人々のパーセプションをどう変えていくのかが大きな鍵になるのではないか。
- 東京は都市部や多摩エリアなど多様性があるため、それぞれをどう脱炭素していくかは、国や都道府県の支援が非常に重要であり、改正温対法による市町村の区域指定については都が支援できるとよい。また、島しょ地域は防災上もエネルギーの地産地消が重要である。
- エネルギーのS+3Eは不可欠であるため、再エネと組み合わせながら、分散型エネルギー、電気、熱を面的に融通するスマートエネルギーネットワークといった取組についても検討していくべきである。
- 発電者でもある家庭や事業者の電気がうまく融通されて循環する、自立分散的な発電所をコーディネートしていく方向での再エネの導入や省エネをビジョン化していく必要があるのではないか。
- 再エネや省エネの良いところは投資したら回収がほぼできるところ。民間の力を活用してファンドを作ることソーラーのポテンシャルに対して投資できるとよい。
- 2050年ネットゼロを目指す上で、一番シンプルなやり方はエネルギーの消費量を減らすこと。需要の絶対量をできるだけ減らすことが第一前提のため、どうやって減らしていくのかを今後議論していくべきである。

# 環境審議会第39回企画政策部会における主なご意見について

## 【再生可能エネルギーの基幹エネルギー化】

- 温室効果ガスの排出量を早期にピークアウトさせて大幅に削減していかなければならないという時間の問題がある。今すぐ義務化ができない分野についても、政策シグナルとして段階的に強化していくという方向性を明確に打ち出すことが大事である。
- 二歩も三歩も踏み込んだ対策を取らないと間に合わないため、条例による推進の方向性としては、規制や義務化などもっと強いものを取るべきである。そうした踏み込んだ対策をとることで供給側や産業界にも大きな変化をもたらす可能性もある。再エネへの転換や電化の方向性において、今のままでの業態ではビジネスが難しくなる業種への対応も考えていく必要がある。
- 今後、あらゆる主体が再エネに転換し普及が進むと、過渡期では再エネの取り合いになる可能性があるため、レジリエンスの観点からも、東京の近隣の自治体と連携して供給量を増やしていくことは非常に重要である。再エネ供給の不安定さには、蓄電池に加えて、いかにデマンドサイドをマネジメントしていくのか、先駆的に考えていただきたい。
- 都外からの再エネ調達には、それが生物多様性や災害などの観点も含め本当に良い再エネなのかよく吟味し、信頼性の高いトラッキングシステムの仕組みと再エネのラベリングをセットで追求するとよい。
- ソーラー屋根台帳などの取組や公表されているデータを都民へどういう形で見える化していくか、コミュニケーションデザインを考えていくことが重要な柱の一つではないか。

# 環境審議会第39回企画政策部会における主なご意見について

## 【再生可能エネルギーの基幹エネルギー化】

- 都有施設や都が出資する法人等のあらゆるインフラにどう再エネを導入できるか、検討を深めていく必要がある。
- 今後、都内における再エネのポテンシャルを活用していくため、コストや技術的な課題をクリアしていく施策が大事であり、そのための財源として炭素税を活用することも考えられる。

## 【建築物対策】

- 2030年に向けて、これから作るインフラ、今あるインフラをどうしていくか、意識的に対策をとる必要がある。2050年カーボンニュートラルに統合的な住宅建築物にしなければ結果的に難しい既築対策となるため、国の議論もあるが、都として追加的な対応・強化ができないか。
- 既築の建物については再エネ利用を喚起していく必要があり、家庭に対しては都民へ普及していくためのきっかけを作っていくべきである。再エネを使うだけでなく、木造や断熱など、様々な建物に対する要求項目を厳しく問うていく必要があり、条例等の基準を2050年に向けてどうするか、建物のライフサイクルCO<sub>2</sub>もにらみながら目標値をあげていく必要がある。
- キャップ&トレード制度は再エネ電気の選択を需要家に促す仕組みとして非常に重要なため、カーボンハーフに向けて全体の制度設計をどうするかという議論が必要である。また、対象となる事業所が多い温暖化対策報告書制度についても、どのくらい進展・効果があったか見るべきである。
- 木材、木造建築というものを新しい都市のビジョンに据えることが、地域産業や都外のCO<sub>2</sub>固定にも貢献するため、長期的なビジョンを示すことになる。ゼロエミッションビルに木造建築をしっかりと位置付けることは重要ではないか。

# 環境審議会第39回企画政策部会における主なご意見について

## 【生物多様性】

- 生態系、生物多様性、ネイチャーベースドソリューションの観点は大変である。自然資本を単に便利なカーボンの吸収源とだけ考えるのではなく、経済システムが自然と調和するためのシステムチェンジの観点が必要であり、自然資本を可視化・価値化するようなインフラづくりが重要になる。

## 【都市インフラ】

- 自転車通勤など新しいライフスタイルを見せていくことは、未来の東京の姿をどう示すかということにつながる。自転車と共存できる都市のビジョンを出すことも、ZEVと同じぐらい重要な柱になる。

## 【消費ベースCO<sub>2</sub>】

- 消費ベースCO<sub>2</sub>の削減を行動変化を通じてやっていくなら、トレーサビリティを確保した上で都民に対して選択肢を準備できるか、そのためのインフラを提供することが都の大事な役割ではないか。
- 企業のサプライヤーにRE100を求める動きなど、Scope3の影響力は大きく、調達の中に入れていくのは大きな力になっている。

## 【グリーン・ファイナンス】

- TCFDの重要性をしっかりと出していくことはトレーサビリティの確保につながるため重要である。